

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第65期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長岡 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長岡 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (百万円)	13,805	10,673	6,556	10,527	10,249
経常利益 (百万円)	2,675	1,411	459	1,867	1,345
当期純利益 (百万円)	1,455	727	256	1,087	699
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,084	698
純資産額 (百万円)	7,336	6,937	6,966	7,872	8,395
総資産額 (百万円)	13,086	11,637	11,540	12,798	14,096
1株当たり純資産額 (円)	550.81	588.59	591.11	673.91	718.73
1株当たり当期純利益 (円)	109.29	57.45	21.74	92.73	59.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	59.6	60.4	61.5	59.6
自己資本利益率 (%)	21.6	10.2	3.7	14.7	8.6
株価収益率 (倍)	6.95	7.48	22.08	6.06	9.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,763	1,550	586	1,987	342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△472	△235	△190	△184	△1,862
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	255	△1,198	△402	△832	1,398
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,562	4,694	4,687	5,660	5,554
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	436 [71]	444 [56]	449 [46]	456 [54]	451 [50]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (百万円)	12,066	9,568	5,941	10,016	9,661
経常利益 (百万円)	2,295	1,495	403	1,508	1,131
当期純利益 (百万円)	1,238	749	235	1,265	588
資本金 (百万円)	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	6,747	6,370	6,377	7,460	7,873
総資産額 (百万円)	11,945	10,583	10,528	11,841	12,689
1株当たり純資産額 (円)	506.58	540.52	541.10	638.62	674.03
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	10.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利 益 (円)	92.99	59.19	19.96	107.90	50.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	60.2	60.6	63.0	62.0
自己資本利益率 (%)	19.8	11.4	3.7	18.3	7.7
株価収益率 (倍)	8.17	7.26	24.05	5.21	10.92
配当性向 (%)	21.5	33.8	50.1	13.9	29.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	304 [54]	312 [48]	319 [40]	343 [44]	347 [38]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年4月	東京都港区浜松町3-2に於て、伊原政次個人経営の伊原商会を創業し、鉄管継手の販売を開始した。
昭和22年5月	組織を株式会社とし、社名を伊原産業株式会社に変更、鉄管継手、バルブコック、機械、工具、電機材料等の販売を開始した。
昭和28年9月	仕入販売から外注工場による製作販売に転進し、高圧用鍛造継手、高圧管フランジを主要商品とした。
昭和35年8月	配管作業に画期的な省力化をもたらす「くい込み継手」の開発を契機に、静岡県田方郡修善寺町熊坂28に大仁工場を新設した。
昭和37年10月	社名を伊原高圧継手工業株式会社に変更した。
昭和38年6月	株式を日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄として登録した。
昭和41年9月	大仁工場を静岡県田方郡大仁町吉田153に新設移転した。
昭和45年5月	岐阜県恵那郡付知町5591に付知工場を新設した。
昭和45年10月	配管工事部門を分離独立させ、イハラシステムエンジニアリング株式会社を設立し、関係会社とした。
昭和55年2月	イハラパイピングサービス株式会社（旧社名：三和興業株式会社）へ資本参加し、関係会社とした。
昭和56年4月	岐阜県恵那郡付知町上林10424に鍛造工場を新設した。
昭和57年5月	山形県東根市大森工業団地に関係会社山形イハラ株式会社（旧社名：山形伊原高圧株式会社）を設立し、専属外注工場とした。
平成元年4月	大仁工場を売却し、名称を技術開発センターとして、静岡県田方郡中伊豆町下白岩1251に新設、移転した。
平成3年1月	付知工場を鍛造工場隣接地に新設移転し、鍛造工場を統合した。
平成5年12月	本社（事務所）を東京都品川区大井4丁目13番17号に移転した。
平成9年10月	社名をイハラサイエンス株式会社に変更した。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場した。
平成22年4月	イハラシステムエンジニアリング株式会社を吸収合併した。
平成24年3月	本社（事務所）を東京都港区高輪3丁目11番3号に移転した。

3【事業の内容】

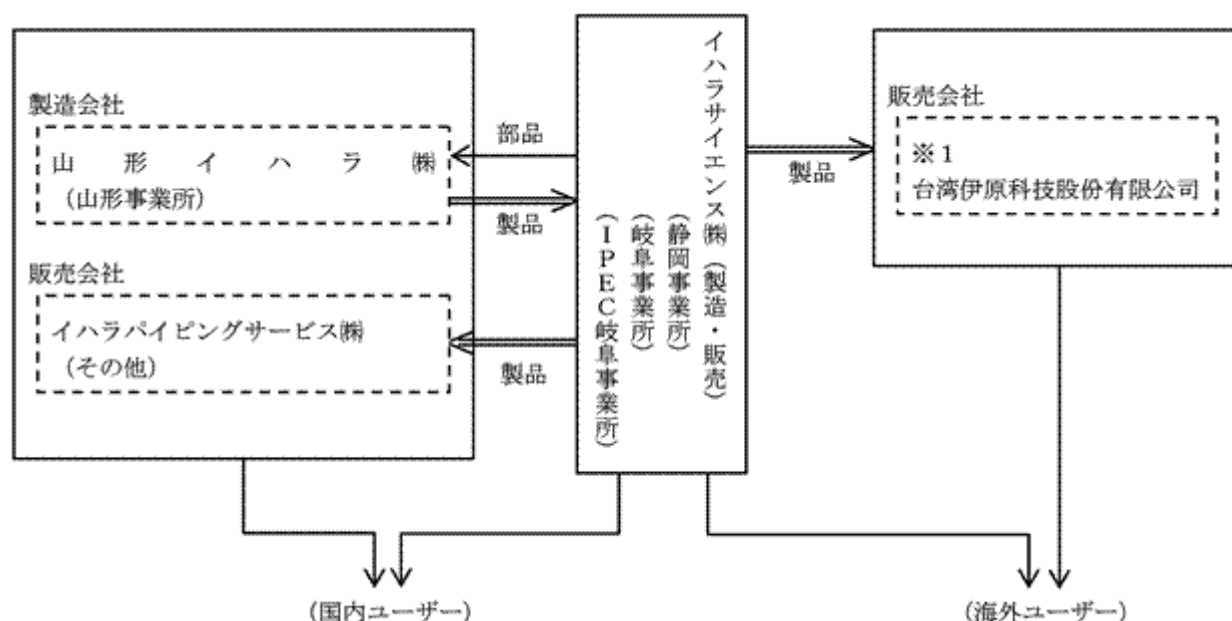
当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社2社により構成されており、事業は、配管用継手、バルブ類の製造及び販売、配管工事並びに機械器具設置工事の設計、施工及び請負、配管システム並びに配管システムを構成する部材等の設計、製造、請負及び販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 静岡事業所 主要な製品は半導体・液晶製造装置用のバルブ、配管システム等であります。
- (2) 岐阜事業所 主要な製品は油圧用継手、バルブ等であります。
- (3) 山形事業所 主要な製品は半導体・液晶製造装置用の継手、バルブ等であります。
- (4) IPEC岐阜事業所 主要な製品は油圧用ロング継手、カセット、配管工事等であります。
- (5) その他 主に当社製品及び配管材料を扱う販売会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 平成24年4月10日に設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形イハラ(株) (注) 1	山形県東根市	150	継手・バルブの製造販売	100.0	当社ステンレス製継手、バルブを製造しております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
イハラパイピングサービス(株) (注) 1・2	岡山県倉敷市	50	配管資材販売	100.0	当社製品を中心に、中国四国地方を中心に販売しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. イハラパイピングサービス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,363百万円

(2) 経常利益 65百万円

(3) 当期純利益 35百万円

(4) 純資産額 363百万円

(5) 総資産額 510百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
静岡事業所	95 (11)
岐阜事業所	138 (20)
山形事業所	93 (9)
IPEC岐阜事業所	50 (6)
報告セグメント計	376 (46)
その他	57 (4)
全社（共通）	18 (－)
合計	451 (50)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
347 (38)	41.7	16.0	4,613,522

セグメントの名称	従業員数（人）
静岡事業所	95 (11)
岐阜事業所	138 (20)
IPEC岐阜事業所	50 (6)
報告セグメント計	283 (37)
その他	46 (1)
全社（共通）	18 (－)
合計	347 (38)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和38年10月に結成されました。

平成24年3月末日現在の組合員数は256人で、外郭団体には加入せず、労使協調の基本を遵守し穏健な活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、タイの大洪水等の影響により、生産活動は大きく打撃を受けましたが、その後サプライチェーンの復旧が進み、国内景気は回復基調で推移いたしました。

しかし、夏以降の円高の進行高止まり、ギリシャをはじめとする欧州の財政金融不安、イラン問題のくすぶりは、わが国経済の減速要因となり、企業をとりまく環境は依然として厳しく不安定な状況にあります。こうした中で産業界における生き残りをかけた競争は世界を舞台に、すさまじく繰り広げられております。

当社グループの主な市場である建設機械、工作機械、産業機械市場におきましては、建設機械を中心に中国やアジアの需要に支えられ、ほぼ堅調に推移しました。しかし、半導体、液晶製造装置関連市場におきましては、液晶パネル、デジタル家電が価格面で日本企業が海外企業に後れをとったことから、低速を余儀なくされました。

また、配管部材については、海外の低価格製品との競争にどう対峙するかが当面の課題となりましたが『ありたい姿経営』の実践のもと、素材、製品、工程設計、生産方式、販売方法をすべて変えて、品質、価格とも、どの国にも負けない競争優位の体制を確立することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は102億49百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は13億83百万円（同25.3%減）、経常利益は13億45百万円（同28.0%減）、当期純利益は6億99百万円（同35.7%減）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は16億97百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は3億22百万円（同30.9%減）となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が回復してきたため、売上高は42億72百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は18億77百万円（同8.2%増）となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸びず、売上高は31億28百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は9億55百万円（同22.8%減）となりました。

（IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っておりますが、建設機械向けの需要が持ち直したため、売上高は12億7百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は2億91百万円（同34.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで3億42百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで18億62百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで13億98百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億5百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は3億42百万円（前年同期比82.8%減）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益による13億22百万円の増加、減価償却費による2億88百万円の増加、仕入債務の減少による72百万円の減少、未払金の減少による1億円減少、売上債権の増加による56百万円減少、法人税等の支払による10億64百万円減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は18億62百万円（前年同期は1億84百万円のマイナス）でありました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億38百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は13億98百万円（前年同期は8億32百万円のマイナス）でありました。この増加の主な要因は、長期借入金の収入による23億6百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出7億57百万円、配当金の支払い1億74百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
静岡事業所 (百万円)	1,648	△24.8
岐阜事業所 (百万円)	4,034	14.5
山形事業所 (百万円)	3,041	△17.0
IPEC岐阜事業所 (百万円)	1,155	15.5
報告セグメント計 (百万円)	9,879	△4.8
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	9,879	△4.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
静岡事業所	1,500	△32.4	104	△58.8
岐阜事業所	3,751	10.1	251	15.2
山形事業所	2,866	△20.4	165	△40.2
IPEC岐阜事業所	1,145	7.0	70	6.4
報告セグメント計	9,264	△10.0	592	△27.4
その他	761	47.8	—	—
合計	10,026	△7.3	592	△27.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
静岡事業所 (百万円)	1,649	△20.7
岐阜事業所 (百万円)	3,718	11.6
山形事業所 (百万円)	2,978	△15.9
IPEC岐阜事業所 (百万円)	1,141	8.0
報告セグメント計 (百万円)	9,488	△5.2
その他 (百万円)	761	47.8
合計 (百万円)	10,249	△2.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済は、東日本大震災やタイ大洪水などの影響の立ち直りもあって、生産は回復基調にあり、短期的に上昇機運で推移するものと思われます。しかし、中長期的には中東、アフリカの政情不安、ギリシャをはじめ欧州の金融不安、株価の下落、円相場の高止まり、電力の需給問題等の懸念材料を抱え、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、適者生存をかけたグローバルな競争はいっそう熾烈を極めておりますが、当社はお客様の深層ニーズを的確に把握し、培ってきた変化対応力を武器に限りなく信頼と期待に応えてまいります。

また、海外の低価格製品に負けない競争力を持った製品を、国内で生産するこだわりを堅持しながらも、成長市場である東南アジア向けに、台湾にて販売、生産拠点を設けることにいたしました。

大学、研究機関との連携により生み出された新製品を通して『流体別用途別最適配管システム』を世界の市場に提供し、世界のお客様のお役に立つことにより、企業の成長性と収益性を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

日本経済は、短期的には堅調に推移していくと思われますが、中長期的には経営環境は厳しさを増す流れに変わりはなく、また海外情勢を背景とした急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質づくりと価値創造企業への変革に取り組みます。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、お客様にとってなくてはならない製品開発をめざします。生産においては従来より取組んでおります少量・多品種・短納期対応をさらに充実させるとともに、配管モジュール・システム・工事の設計・製作・据付・施工等、お客様に提供できるサービスを充実させてまいります。販売面では、営業・開発が一体となり、流体別用途別に最適な配管システムを開発して面展開し、お客様にとってなくてはならない企業を目指します。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客の潜在ニーズを具現化して喜んでいただける『最適配管システム』を提供することを目標に、それを実現する部品と配管システムの開発を基本コンセプトとして取り組んでおります。

開発を進めるに当たっては、グループ内の研究開発チームの強化に加えて、いくつかの外部研究機関や大学と連携してパワーアップを図っております。

一般産業向けの配管システムにおいては、油圧、潤滑、冷却水、空気配管システムで、より進化した最適配管のカセット化を進め、「エコロジー、エコノミー、イージー」の3e-fitを実現する新継手を代表とする配管システム部品を市場に出し続けております。

半導体・液晶製造装置関連市場やプラント関連市場のクリーン配管システムにおいても、同様に3e-fitを実現する画期的な高性能低コストバルブや継手を上市しております。

従来の継手、バルブといった固定観念を完全に覆す「くん」「チャン」シリーズの新製品はその代表であり、市場に大きなインパクトを与えつつあり、今後の伸びが期待されます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億25百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。

② 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失の計上が必要となる可能性があります。

③ 棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の資産性に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

(2)経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は102億49百万円、経常利益は13億45百万円、当期純利益は6億99百万円となっております。前連結会計年度と比較しますと、連結売上高は2.6%、経常利益は28.0%、当期純利益は35.7%それぞれ減少しております。これは、工作機械・産業機械・建設機械関連市場におきましては引合い・受注が回復いたしました。液晶・半導体製造装置関連市場での受注が減少したこと等によるものであります。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

① 売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は102億49百万円ですが、これを種類別に分析すると、前連結会計年度よりも継手・バルブは2億68百万円、配管システムは1億30百万円減少しております。これは当連結会計年度において、工作機械・建設機械市場におきまして受注が回復したものの、液晶・半導体製造装置関連市場における受注が減少したためであります。

② 販売費一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5.2%増の17億13百万円となっております。これは記念行事費などイベント費用が増加したこと、不動産取得による租税公課、システム関連の消耗品費、研究開発費等が増加したことなどによるものであります。

③ 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ92.8%減の7百万円となっております。これは保険解約返戻金が75百万円減少し、助成金収入が6百万円減少、仕入割引が3百万円減少したことなどによるものであります。また営業外費用は、前連結会計年度に比べ47.8%減の45百万円となっております。これは為替差損が27百万円減少し、社債保証料が4百万円減少したことなどによるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は55億54百万円となっており、前連結会計年度と比較して1億5百万円減少しております。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金3億42百万円と借入金により得た資金23億30百万円より、設備投資や借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払い等の支出が上回ったことによるものであります。

② 資金需要について

当連結会計年度においては、本社ビル購入費及び山形事業所増設費等のため15億87百万円支出しております。当該支出は借入金によりまかないましたが、今後も施設設備充実のための支出が見込まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は17億85百万円で、その内訳の主なものは本社ビル購入費12億52百万円、山形事業所で新工場増設費3億34百万円、岐阜事業所で生産ライン増設91百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
静岡事業所 (静岡県伊豆市)	静岡事業所	バルブ製造設備	242	53	20 (3,178)	14	331	95 [11]
岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	岐阜事業所	継手製造設備	205	316	152 (9,892)	22	696	138 [19]
I P E C岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	I P E C岐阜事業 所	継手製造設備	97	64	4 (10,152)	11	178	50 [6]
山形工場 (山形県東根市)	山形事業所	継手製造設備	41	7	279 (27,573)	30	358	— [-]
本社ほか4営業所 (注)3	その他	管理及び販売 事務所	357	0	931 (3,388)	32	1,321	64 [1]
保養施設 熱海ほか2ヶ所	その他	厚生施設	39	—	3 (106)	0	42	— [-]
独身寮 (岐阜県中津川市)	その他	厚生施設	106	—	28 (2,892)	0	135	— [1]

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
山形イハラ㈱	山形事業所 (山形県東根市)	継手製造設備	579	81	0 (42)	17	678	93 [9]
イハラパイピングサー ビス㈱	その他 (岡山県倉敷市)	販売事務所	1	0	— —	1	3	11 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社における山形工場の設備は、すべて山形イハラ株式会社へ賃貸しているものであります。
3. 連結会社以外へ一部賃貸しております。
4. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。
5. このほか賃借中の建物1,765㎡、及び土地17,974㎡があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 (注)
計	14,000,000	同左	—	—

(注) 平成24年5月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日(注)	—	14,000	—	1,564	△987	618

(注) 資本準備金減少額は資本準備金の取崩による欠損填補額であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	—	8	4	49	個人以外	個人	635	705
所有株式数 (単元)	—	935	4	5,600	1,452	1	5,951	13,943
所有株式数の 割合(%)	—	6.71	0.03	40.16	10.41	0.01	42.68	100.00

(注) 1. 自己株式2,318,634株は、「個人その他」に2,318単元及び「単元未満株式の状況」に634株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	1,300	9.28
株式会社高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	1,233	8.80
ビービーエイチ ファイデリティロープライズド ストック ファンド（常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ウォーター・ストリート40番地 （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	910	6.50
イハラサイエンス取引先持株会	東京都品川区港区高輪3丁目11-3	585	4.17
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	545	3.89
株式会社アクエイト	愛媛県四国中央市金田町半田乙345-1	533	3.80
東京ソフト株式会社	東京都品川区大井1丁目28-1	451	3.22
ノムラビービーノミニーズテイーケーワンリミテッド（常任代理人野村證券株式会社）	英国ロンドン市フリートストリート133 （東京都中央区日本橋1丁目9-1）	257	1.83
中西商事株式会社	兵庫県神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	230	1.64
計	—	6,297	44.98

（注）上記のほか、自己株式が2,318千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,318,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,625,000	11,625	—
単元未満株式	普通株式 57,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,625	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数4個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イハラサイエンス(株)	東京都港区高輪3丁目11-3	2,318,000	—	2,318,000	16.56
計	—	2,318,000	—	2,318,000	16.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	136,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,318,634	—	2,318,634	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.8%となりました。

内部留保金につきましては、不測の事態に備えるとともに、事業拡大のための製品開発及び市場開拓資金等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会決議	175	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	61期	62期	63期	64期	65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,921	862	550	785	799
最低(円)	700	320	346	466	463

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	560	502	529	558	580	570
最低(円)	530	499	463	515	535	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高執行役員		中野 琢雄	昭和16年7月22日生	昭和44年5月 当社入社 昭和58年5月 当社営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部長 平成3年5月 当社常務取締役 平成7年10月 当社常務取締役C T S事業部長 平成8年10月 当社常務取締役S T S事業部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	210
取締役常務執行役員	営業統轄室長 兼経営統轄室 長兼山形イハラ㈱代表取締役	長岡 敏	昭和37年3月16日生	昭和57年5月 山形伊原高圧㈱入社 平成12年4月 当社入社 平成13年4月 当社準執行役員社長室 平成19年4月 当社執行役員山形事業所長兼山形イハラ㈱取締役 平成20年6月 当社執行役員山形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成22年6月 当社取締役執行役員山形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成22年11月 当社取締役常務執行役員C P事業部長兼山形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成23年1月 当社取締役常務執行役員C P事業部長兼経営統轄室長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成24年6月 当社取締役常務執行役員営業統轄室長兼経営統轄室長兼山形イハラ㈱代表取締役（現任）	(注) 4	50
取締役執行役員	G P事業部長 兼生産統轄室長	日置 勝之	昭和38年4月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年8月 当社岐阜事業所B & Fカンパニー長 平成17年4月 当社岐阜事業所長代理 平成19年4月 当社執行役員岐阜事業所長 平成20年4月 当社執行役員I T事業部長兼岐阜事業所長 平成20年6月 当社取締役I T事業部長兼岐阜事業所長 平成21年4月 当社取締役G P事業部長 平成22年3月 当社取締役執行役員G P事業部長兼I P E C事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員I P E C事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員G P事業部長兼生産統轄室長（現任）	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	開発統轄室長 兼市場開発室 長兼海外営業 部長	長尾 雅司	昭和24年1月27日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年4月 ㈱日立製作所土浦工場冷熱シ テム設計部長 平成15年4月 ㈱日立インダストリーズ取締役 冷熱事業部長 平成19年4月 日立アプライアンス㈱取締役大 型冷熱本部長 平成19年10月 Hitachi Air Conditioning Products Europe,S.A.社長 平成23年9月 当社入社営業統轄室 平成24年2月 当社執行役員市場開発室長兼海 外営業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員開発統轄室 長兼市場開発室長兼海外営業 部長(現任)	(注)4	—
取締役執行役員	C P事業部長 兼静岡事業所 長	岩本 純彦	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社C T S事業部技術部ユニッ ト技術課長 平成21年1月 当社執行役員C S事業部静岡事 業所長 平成22年7月 当社執行役員市場開発室長 平成24年2月 当社執行役員C P事業部静岡事 業所長 平成24年5月 当社執行役員C P事業部長兼静 岡事業所長 平成24年6月 当社取締役執行役員C P事業部 長兼静岡事業所長(現任)	(注)4	—
常勤監査役		宮坂 光彌	昭和16年12月28日生	昭和40年4月 キリンビール入社 昭和62年11月 キリンビール㈱横浜工場総務部 長 平成3年11月 キリンビール㈱経営技術開発本 部企画部長 平成5年11月 キリン&コミュニケーションズ ㈱取締役社長 平成9年3月 キリンビール㈱原料資材部長 平成12年9月 キリンビール㈱退社 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		十亀 猛	昭和27年2月18日生	昭和49年4月 大成化工(株) (現ユニ・チャーム(株)) 入社 昭和62年10月 ユニ・チャーム(株)社長室課長 平成9年4月 ユニ・チャーム(株)総合企画部総 企画グループ課長 平成17年4月 ユニ・チャーム(株)会長秘書役 平成19年1月 ユニ・チャーム(株)企画本部秘書 広報IR室長代理 平成23年2月 ユニ・チャーム(株)フアウンダー 秘書役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	19
監査役		河合 三彦	昭和19年7月3日生	昭和48年11月 監査法人朝日会計社(現有限責 任あずさ監査法人) 勤務 昭和51年2月 大山公認会計士共同事務所勤務 昭和59年9月 河合公認会計士・税理士事務所 開設(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						287

- (注) 1. 監査役宮坂光彌及び十亀猛並びに河合三彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は社長以下、取締役、幹部社員等12名で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
伊藤 哲	昭和8年8月3日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年4月 当社顧問弁護士就任 平成9年9月 上野総合法律事務所開設、現在に至る	一株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人一人が高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

(1) 会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

① 会社の企業統治の体制の概要

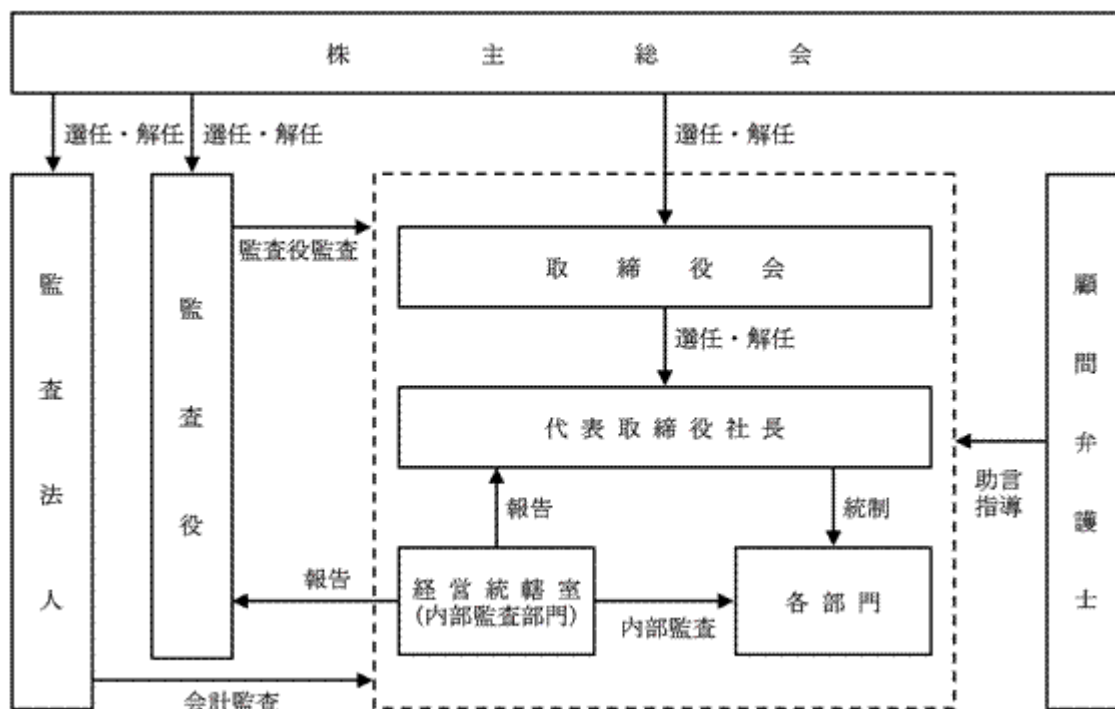
当社は監査役制度を採用しており、役員構成は、取締役5名、監査役3名であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、且つ独立役員であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、会計監査人には定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

監査役は取締役会及び執行役員会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役及び執行役員の職務機能を十分に監視できる体制となっております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、且つ独立役員であることから、社外の立場、または一般株主の立場から監視できる体制となっております。

③ 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の通りであります。



④ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役5名で構成し、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役については3名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

当社の内部統制システムといたしましては、経営統轄室が個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っています。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営統轄室の内部監査部門（常勤2名）が、内部監査委員会とともに、内部監査規定に基づき法規、諸規定、制度秩序の遵守（コンプライアンス）、及び公正・適正な運用と管理状況を監査しております。また、適宜、監査役及び会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）と非常勤監査役（1名）で実施しております。常勤監査役は、取締役会及び執行役員会には常時出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、非常勤監査役（1名）は公認会計士及び税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役監査及び会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査役と会計監査人との連携を図り、その実効性を高めるよう努めています。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 小林 伸行	東陽監査法人	3
業務執行社員 吉田 光一郎	東陽監査法人	3
業務執行社員 鈴木 裕子	東陽監査法人	2

（注）監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等2名となっております。

⑦ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役宮坂光彌は、当社役員との間に二親等以内の関係はなく、また、当社グループ会社では役員に就任していません。また、社外監査役河合三彦も同様であります。

また、社外監査役2名と当社との間には、資本的関係又は取引関係その他の利害関係もありません。社外監査役は会社の業務執行等に関与しなかった第三者の立場から監督を行えるため、監督機能を高める上で有効であり、また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者を独立役員として確保し、会社経営に目を光らせることができると考えるためであります。

なお、社外監査役による監査と内部監査は定期的に行われ、監査役監査は社内監査役を含めた3名で実施しております。また、適宜、会計監査人とも意見交換を行い、内部統制部門とも連携し監査に当たっております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

会社の損失のリスクについては、全社統轄部門及び子会社を含めたそれぞれの事業部門において共通認識をし、評価（発生確率・影響度）を行い、未然防止・発生時対策を明確にします。またリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合には、担当取締役または執行役員は速やかに取締役会に報告する体制となっております。

そして、取締役及び執行役員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役・社員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告を受けるべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。また、事業部門を統括する取締役または執行役員は、監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告する体制となっております。

(3) 役員の報酬等（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
	報酬等の総額（百万円）	基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
取締役	152	116	16	18	5
監査役（社外監査役を除く）	15	12	1	1	1
社外役員	17	13	1	1	2

（注）1. 平成18年6月20日 定時株主総会の決議内容

(1) 取締役 商法第269条第1項第1号 報酬限度額 年額5億円

(2) 監査役 商法第279条第1項 報酬限度額 年額70百万円

2. 上表の他に、使用人兼務取締役（2名）の使用人給与相当額15百万円があります。

3. 当期末在籍人員は、取締役5名、監査役3名です。

4. 役員報酬の決定方針は、法令又は定款に別段の定めがある事項以外については、当社役員報酬規定によって定められ、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを取締役会において協議し決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の金額
7銘柄 57百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
名古屋銀行(株)	54,000	14	株式の安定化
(株)日伝	5,067	12	良好な取引関係維持のため
東芝機械(株)	20,000	9	良好な取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	15,917	8	良好な取引関係維持のため
大陽日酸(株)	8,025	5	良好な取引関係維持のため
日精樹脂工業(株)	8,291	2	良好な取引関係維持のため
みずほ銀行(株)	7	1	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
名古屋銀行(株)	54,000	16	株式の安定化
(株)日伝	6,098	13	良好な取引関係維持のため
東芝機械(株)	20,000	8	良好な取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	18,796	8	良好な取引関係維持のため
大陽日酸(株)	8,810	5	良好な取引関係維持のため
日精樹脂工業(株)	10,515	4	良好な取引関係維持のため
みずほ銀行(株)	7	1	株式の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアル、指針等の整備を行っております。

また、監査法人及び証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,660	5,554
受取手形及び売掛金	※3 2,207	※3 2,264
商品及び製品	332	353
仕掛品	479	390
原材料及び貯蔵品	700	695
繰延税金資産	149	61
その他	129	149
流動資産合計	9,658	9,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,057	1,679
機械装置及び運搬具（純額）	573	522
土地	526	1,420
建設仮勘定	72	62
その他（純額）	33	68
有形固定資産合計	※1 2,263	※1 3,753
無形固定資産	78	116
投資その他の資産		
投資有価証券	56	80
長期貸付金	2	5
生命保険積立金	57	67
繰延税金資産	615	534
その他	66	70
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	797	757
固定資産合計	3,139	4,626
資産合計	12,798	14,096

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	434
1年内償還予定の社債	525	400
短期借入金	33	411
未払金	312	216
未払法人税等	702	93
役員賞与引当金	20	15
その他	104	43
流動負債合計	2,204	1,614
固定負債		
社債	750	350
長期借入金	73	1,793
退職給付引当金	1,559	1,534
役員退職慰労引当金	159	184
資産除去債務	53	53
その他	126	170
固定負債合計	2,721	4,086
負債合計	4,925	5,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	7,431	7,955
自己株式	△1,742	△1,742
株主資本合計	7,871	8,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	7,872	8,395
負債純資産合計	12,798	14,096

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	10,527	10,249
売上原価	※1 7,047	※1 7,153
売上総利益	3,480	3,096
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,628	※2,※3 1,713
営業利益	1,851	1,383
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
仕入割引	3	0
助成金収入	6	—
保険解約返戻金	75	—
保険事務手数料	1	1
その他	14	4
営業外収益合計	102	7
営業外費用		
支払利息	21	18
売上債権売却損	15	13
為替差損	32	5
その他	17	8
営業外費用合計	86	45
経常利益	1,867	1,345
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3
本社移転費用	—	17
訴訟和解金	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
その他	0	—
特別損失合計	41	22
税金等調整前当期純利益	1,826	1,322
法人税、住民税及び事業税	746	454
法人税等調整額	△8	169
法人税等合計	738	623
少数株主損益調整前当期純利益	1,087	699
当期純利益	1,087	699

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,087	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
為替換算調整勘定	0	—
その他の包括利益合計	△3	※ △0
包括利益	1,084	698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,084	698

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
利益剰余金		
当期首残高	6,461	7,431
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,087	699
当期変動額合計	969	523
当期末残高	7,431	7,955
自己株式		
当期首残高	△1,682	△1,742
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△0
当期変動額合計	△60	△0
当期末残高	△1,742	△1,742
株主資本合計		
当期首残高	6,961	7,871
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,087	699
自己株式の取得	△60	△0
当期変動額合計	909	523
当期末残高	7,871	8,395

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	6,966	7,872
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,087	699
自己株式の取得	△60	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	905	523
当期末残高	7,872	8,395

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,826	1,322
減価償却費	284	288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	21	18
為替差損益 (△は益)	△2	△16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△445	△56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	116	△72
未払金の増減額 (△は減少)	61	△100
その他	167	△28
小計	1,917	1,425
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額	91	△1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148	△1,738
無形固定資産の取得による支出	△1	△47
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△25
投資有価証券の売却による収入	3	—
保険積立金の積立による支出	△41	△10
保険積立金の解約による収入	3	—
その他	4	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△1,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,306
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	24
長期借入金の返済による支出	△9	△232
社債の償還による支出	△650	△525
自己株式の取得による支出	△60	△0
配当金の支払額	△117	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	972	△105
現金及び現金同等物の期首残高	4,687	5,660
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,660	※ 5,554

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

山形イハラ(株)

イハラパイピングサービス(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年5月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額37百万円は、売上原価及び販売費及び一般管理費として処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、部分完成した工事区間の配管長を工事契約の総配管長で除した割合に契約金額を乗じた金額を売上高とする出来高基準）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた15百万円は、「保険事務手数料」1百万円、「その他」14百万円として組替えて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」に表示しておりました「売上割引」は、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「売上割引」0百万円、「その他」16百万円は、「その他」17百万円として組替えて表示しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
減価償却累計額	5,856百万円	6,011百万円

2 受取手形に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形裏書譲渡高	91百万円	63百万円

※ 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形		67百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	6百万円	△3百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運搬費	179百万円	189百万円
役員報酬	157	155
給料手当	344	352
賞与	94	92
法定福利費	65	67
退職給付費用	30	33
役員退職引当金繰入額	22	24
役員賞与引当金繰入額	20	15
地代家賃	62	66
旅費交通費	76	80
減価償却費	25	32
研究開発費	215	225

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	215百万円	225百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△0百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△0
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	△0
その他の包括利益合計	△0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	—	—	14,000
合計	14,000	—	—	14,000
自己株式				
普通株式(注)	2,214	103	—	2,318
合計	2,214	103	—	2,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	117	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	175	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	—	—	14,000
合計	14,000	—	—	14,000
自己株式				
普通株式（注）	2,318	0	—	2,318
合計	2,318	0	—	2,318

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	175	15	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	175	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,660百万円	5,554百万円
現金及び現金同等物	5,660	5,554

（リース取引関係）

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいと認められるため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一次的な余資は主に流動性が高く元本返還が確実であると判断した金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

②投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部の株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

③営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

④借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

⑤デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、信用リスクや取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,660	5,660	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,207	2,207	—
(3) 投資有価証券	53	53	—
資産計	7,920	7,920	—
(1) 買掛金	506	506	—
(2) 1年内償還予定の社債	525	525	—
(3) 短期借入金	33	33	—
(4) 社債	750	743	△6
(5) 長期借入金	73	72	△0
負債計	1,888	1,881	△6
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,554	5,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,264	2,264	—
(3) 投資有価証券	78	78	—
資産計	7,896	7,896	—
(1) 買掛金	434	434	—
(2) 1年内償還予定の社債	400	400	—
(3) 短期借入金	411	411	—
(4) 社債	350	345	△4
(5) 長期借入金	1,793	1,779	△13
負債計	3,389	3,370	△18
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,660	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,207	—	—	—
合計	7,867	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,554	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,264	—	—	—
合計	7,818	—	—	—

4. 社債、及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26	20	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26	34	△7
合計		53	54	△0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	19	12	6
	(2)その他	20	20	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38	46	△8
合計		78	79	△1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社は適格退職年金制度について、平成23年5月1日をもって確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,588	△1,598
(2) 年金資産 (百万円)	29	64
(3) 退職給付引当金 (百万円)	<u>△1,559</u>	<u>△1,534</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	133	151

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	53百万円	8百万円
たな卸資産評価損	39	45
資産除去債務	21	19
退職給付引当金	634	547
役員退職給付引当金	64	65
その他	94	41
繰延税金資産小計	908	727
評価性引当額	△89	△87
繰延税金資産合計	819	639
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△48	△40
その他	△5	△3
繰延税金負債合計	△54	△43
繰延税金資産の純額	764	595

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	0.6	1.0
試験研究費等の税額控除	△1.0	△1.7
評価性引当額の見直しによる影響	△0.2	0.8
税率変更差異	—	6.1
その他	△0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	47.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は80百万円減少し、法人税等調整額が80百万円増加しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質（アスベスト）に係る除去債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～38年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	52百万円	53百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	53	53

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、平成24年2月に東京都港区に本社ビル（土地を含む）を取得しており、一部フロアを賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	—
期中増減額	—	1,250
期末残高	—	1,250
期末時価	—	1,252

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の増加額は不動産取得（1,252 百万円）であり、減少額は減価償却費（2 百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、取得時期から決算日までが短期間であることから、取得価額と同額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産拠点ごとの事業所制を採用しており、各事業所は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業所を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」の4つの報告セグメントとしております。

「静岡事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、「岐阜事業所」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産しており、「山形事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連の継手、バルブ等を生産しており、「IPEC岐阜事業所」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,081	3,332	3,542	1,056	10,012	515	10,527
セグメント間の内部売上高	38	494	160	48	741	7	749
計	2,119	3,826	3,702	1,105	10,754	522	11,277
セグメント利益	466	1,735	1,236	217	3,656	71	3,727
セグメント資産	790	1,161	1,840	265	4,057	480	4,537
セグメント負債	98	200	1,219	84	1,602	152	1,754
その他の項目							
減価償却費	37	136	63	25	262	21	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14	9	80	45	149	1	150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への							
売上高	1,649	3,718	2,978	1,141	9,488	761	10,249
セグメント間の							
内部売上高	47	553	150	65	817	4	822
計	1,697	4,272	3,128	1,207	10,305	766	11,071
セグメント利益	322	1,877	955	291	3,446	95	3,542
セグメント資産	774	1,273	2,147	306	4,502	510	5,012
セグメント負債	67	199	1,433	100	1,800	147	1,947
その他の項目							
減価償却費	42	123	65	27	258	30	288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	93	334	20	460	1,325	1,785

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,754	10,305
「その他」の区分の売上高	522	766
セグメント間取引消去	△749	△822
連結財務諸表の売上高	10,527	10,249

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,656	3,446
「その他」の区分の利益	71	95
セグメント間取引消去	△465	△622
全社費用（注）	△1,399	△1,507
棚卸資産の調整額	△10	△29
連結財務諸表の営業利益	1,851	1,383

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,057	4,502
「その他」の区分の資産	480	510
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△814	△683
全社資産（注）	9,078	9,773
棚卸資産の調整額	△3	△5
連結財務諸表の資産合計	12,798	14,096

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,602	1,800
「その他」の区分の負債	152	147
本社管理部門に対する債務の消去	△814	△683
本社の社債等	3,986	4,436
連結財務諸表の負債合計	4,925	5,701

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	262	258	21	30	—	—	284	288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	460	1	1,325	—	—	150	1,785

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	673.91円	718.73円
1株当たり当期純利益金額	92.73円	59.85円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,087	699
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,087	699
期中平均株式数（千株）	11,729	11,681

（重要な後発事象）

当社は、平成24年4月9日の取締役会において、台湾に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

本格的なグローバル化のため、その第一歩として台湾で現地法人を設立し、当社進出をアピールするとともに、新たな市場・お客様の信頼と期待を獲得することを目的としております。

2. 子会社の概要

- （1）商号 台湾伊原科技股?有限公司
- （2）住所 台湾県台中市
- （3）設立日 平成24年4月10日
- （4）資本金 1,000万台湾元
- （5）出資比率 当社100%
- （6）事業内容 当社製品の販売、当社ブランドを提供するためのハード・ソフト・サービスの提供など

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イハラサイエ ンス(株)	第5回無担保社債	平成 年 月 19. 9 .30	25 (25)	—	0.97	なし	平成 年 月 23. 9 .30
イハラサイエ ンス(株)	第6回無担保社債	19. 4 .20	150 (100)	50 (50)	1.34	なし	24. 4 .20
イハラサイエ ンス(株)	第7回無担保社債	19. 5 .11	150 (100)	50 (50)	1.53	なし	24. 5 .11
イハラサイエ ンス(株)	第8回無担保社債	21. 3 .26	300 (100)	200 (100)	1.12	なし	26. 3 .26
イハラサイエ ンス(株)	第9回無担保社債	21. 3 .31	300 (100)	200 (100)	1.06	なし	26. 3 .31
イハラサイエ ンス(株)	第10回無担保社債	21. 8 .31	350 (100)	250 (100)	0.90	なし	26. 8 .29
合計	—	—	1,275 (525)	750 (400)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	300	50	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23	48	1.250	—
1年以内に返済予定の長期借入金	216	484	0.639	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	350	2,099	0.658	平成37年
その他有利子負債 預り保証金	126	126	1.400	—
小計	716	2,759	—	—
内部取引の消去	483	427	—	—
合計	233	2,332	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
353	353	353	353

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,692	5,246	7,792	10,249
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	436	686	894	1,322
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	254	410	452	699
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.75	35.12	38.72	59.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.75	13.36	3.60	21.13

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,427	5,150
受取手形	※2, ※4 789	※2, ※4 830
売掛金	※2 1,241	※2 1,186
未収入金	25	26
商品及び製品	173	165
仕掛品	282	246
原材料及び貯蔵品	483	514
前渡金	10	15
前払費用	21	23
繰延税金資産	123	41
短期貸付金	0	4
関係会社短期貸付金	206	121
その他	12	45
流動資産合計	8,796	8,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	730	1,042
構築物（純額）	61	56
機械及び装置（純額）	471	441
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	28	51
土地	525	1,419
建設仮勘定	15	59
有形固定資産合計	※1 1,834	※1 3,070
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	4	21
その他	14	35
無形固定資産合計	76	114
投資その他の資産		
投資有価証券	47	72
関係会社株式	200	200
長期貸付金	—	5
関係会社長期貸付金	277	306
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	5	12
繰延税金資産	508	439
その他	97	95
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,133	1,132
固定資産合計	3,044	4,317
資産合計	11,841	12,689

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 532	※2 478
1年内償還予定の社債	525	400
短期借入金	—	320
未払金	249	184
未払費用	2	1
未払法人税等	578	73
未払消費税等	74	—
前受金	—	9
預り金	10	22
役員賞与引当金	20	15
流動負債合計	1,993	1,505
固定負債		
社債	750	350
長期借入金	—	1,280
退職給付引当金	1,316	1,291
役員退職慰労引当金	143	165
預り保証金	126	170
資産除去債務	53	53
固定負債合計	2,388	3,311
負債合計	4,381	4,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金	618	618
資本剰余金合計	618	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71	67
繰越利益剰余金	6,949	7,367
利益剰余金合計	7,021	7,434
自己株式	△1,742	△1,742
株主資本合計	7,460	7,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	7,460	7,873
負債純資産合計	11,841	12,689

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	138	157
製品売上高	9,877	9,492
その他の売上高	—	10
売上高合計	※3 10,016	※3 9,661
売上原価		
商品期首たな卸高	5	6
当期商品仕入高	91	132
合計	96	138
商品期末たな卸高	6	4
商品売上原価	90	133
製品期首たな卸高	153	167
当期製品製造原価	4,689	4,855
当期製品仕入高	※3 2,522	※3 2,182
合計	7,365	7,205
他勘定振替高	※2 80	※2 90
製品期末たな卸高	167	160
製品売上原価	7,118	6,955
その他の原価	—	2
売上原価合計	※1 7,209	※1 7,091
売上総利益	2,807	2,570
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	123	139
役員報酬	141	142
給料及び手当	276	289
賞与	76	19
退職給付費用	27	31
役員退職慰労引当金繰入額	19	22
賞与引当金繰入額	—	51
役員賞与引当金繰入額	20	15
法定福利費	53	54
地代家賃	50	54
旅費及び交通費	62	62
支払手数料	69	85
減価償却費	20	26
研究開発費	※4 201	※4 212
その他	223	244
販売費及び一般管理費合計	1,366	1,455
営業利益	1,440	1,114

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	※3 11	※3 9
固定資産賃貸料	※3 32	※3 33
仕入割引	3	—
助成金収入	6	—
保険解約返戻金	75	—
経営指導料	24	24
雑収入	8	3
営業外収益合計	163	69
営業外費用		
支払利息	1	2
社債利息	19	11
売上債権売却損	15	13
為替差損	32	5
貸与設備償却費	12	12
雑損失	14	6
営業外費用合計	95	52
経常利益	1,508	1,131
特別利益		
投資損失引当金戻入額	29	—
抱合せ株式消滅差益	370	—
特別利益合計	400	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3
本社移転費用	—	17
訴訟和解金	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
子会社清算損	0	—
特別損失合計	41	21
税引前当期純利益	1,867	1,109
法人税、住民税及び事業税	617	371
法人税等調整額	△15	150
法人税等合計	601	521
当期純利益	1,265	588

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			1,951	39.8		1,971	39.3
II 労務費			1,553	31.7		1,580	31.5
III 経費							
外注加工費		808			853		
減価償却費		202			192		
その他		381	1,392	28.5	422	1,468	29.2
当期総製造費用			4,897	100.0		5,020	100.0
期首仕掛品たな卸高			255			282	
合計			5,152			5,302	
期末仕掛品たな卸高			282			246	
他勘定振替高	※		181			201	
当期製品製造原価			4,689			4,855	

原価計算の方法

ロット別個別原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

※ 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
研究開発費 (百万円)	136	122
その他 (百万円)	44	78
合計 (百万円)	181	201

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,564	1,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	75	71
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	71	67
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,797	6,949
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,265	588
当期変動額合計	1,152	417
当期末残高	6,949	7,367
利益剰余金合計		
当期首残高	5,873	7,021
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,265	588
当期変動額合計	1,147	413
当期末残高	7,021	7,434
自己株式		
当期首残高	△1,682	△1,742
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△0
当期変動額合計	△60	△0
当期末残高	△1,742	△1,742

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,373	7,460
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,265	588
自己株式の取得	△60	△0
当期変動額合計	1,087	413
当期末残高	7,460	7,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△0	△0
純資産合計		
当期首残高	6,377	7,460
当期変動額		
剰余金の配当	△117	△175
当期純利益	1,265	588
自己株式の取得	△60	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	1,083	413
当期末残高	7,460	7,873

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

機械及び装置 10～14年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年5月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額37百万円は、売上原価及び販売費及び一般管理費として処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、部分完成した工事区間の配管長を工事契約の総配管長で除した割合に契約金額を乗じた金額を売上高とする出来高基準）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「営業外費用」に表示しておりました「売上割引」は、当事業年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めることとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「売上割引」0百万円、「雑損失」14百万円は、「雑損失」14百万円として組替えて表示しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	5,161百万円	5,312百万円

※ 2. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	147百万円	203百万円
売掛金	72	61
買掛金	246	185

3. 偶発債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
山形イハラ株式会社	106百万円	605百万円

※ 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	62百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3百万円	1百万円

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	0百万円	0百万円
無償サンプル	2百万円	5百万円
内製材料費	77百万円	85百万円
計	80百万円	90百万円

※ 3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期売上高	741百万円	770百万円
当期製品仕入高	2,522百万円	2,182百万円
受取利息及び配当金	10百万円	8百万円
固定資産賃貸料	32百万円	32百万円
経営指導料	24百万円	24百万円

※ 4. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	201百万円	212百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,214	103	—	2,318
合計	2,214	103	—	2,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,318	0	—	2,318
合計	2,318	0	—	2,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式200百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式200百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	44百万円	6百万円
退職給付引当金	535百万円	460百万円
役員退職慰労引当金	58百万円	58百万円
棚卸資産評価損	28百万円	31百万円
資産除去債務	21百万円	19百万円
その他	85百万円	35百万円
繰延税金資産小計	774百万円	611百万円
評価性引当額	△89百万円	△87百万円
繰延税金資産合計	684百万円	523百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△48百万円	△40百万円
その他	△4百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△52百万円	△43百万円
繰延税金資産の純額	631百万円	480百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目差異	0.6%	0.5%
住民税均等割	0.6%	1.1%
試験研究費等の税額控除	△0.9%	△1.9%
評価性引当額の見直しによる影響	△0.2%	0.9%
抱合せ株式消滅差益	△8.1%	—%
税率変更差異	—	5.8
その他	△0.5%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	47.0%

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は65百万円減少し、法人税等調整額は65百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物に使用している有害物質にかかる除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～38年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	52百万円	53百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	53	53

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	638.62円	674.03円
1株当たり当期純利益金額	107.90円	50.38円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,265	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,265	588
期中平均株式数(千株)	11,729	11,681

(重要な後発事象)

子会社の設立について

連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

当期末における有価証券及び投資有価証券の金額の合計額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,178	359	5	2,532	1,490	47	1,042
構築物	320	—	2	318	261	5	56
機械及び装置	3,482	109	59	3,532	3,091	135	441
車両運搬具	12	—	—	12	12	0	0
工具、器具及び備品	460	49	1	507	456	26	51
土地	525	894	—	1,419	—	—	1,419
建設仮勘定	15	170	125	59	—	—	59
有形固定資産計	6,995	1,582	194	8,383	5,312	215	3,070
無形固定資産							
借地権	57	—	—	57	—	—	57
ソフトウェア	21	22	10	33	11	4	21
その他無形固定資産	21	24	—	46	10	3	35
無形固定資産計	101	46	10	136	22	8	114
長期前払費用	12	16	6	21	8	9	12
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

- 1.建物 増加額 本社 358百万円
- 2.機械及び装置 増加額 岐阜事業所 91百万円、I P E C事業所 8百万円、静岡事業所 4百万円
減少額 岐阜事業所 55百万円、本社 1百万円
- 3.工具、器具及び備品 増加額 本社 36百万円、静岡事業所 3百万円、I P E C事業所 2百万円
減少額 本社 1百万円
- 4.土地 増加額 本社 894百万円
- 5.建設仮勘定 増加額 岐阜事業所 133百万円、I P E C事業所 12百万円
減少額 岐阜事業所 116百万円 I P E C事業所 8百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	—	0
役員賞与引当金	20	15	20	—	15
退職給付引当金	1,316	98	123	—	1,291
役員退職慰労引当金	143	22	—	—	165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額（百万円）
現 金		1
預 金	当座預金	4,531
	普通預金	614
	別段預金	2
	小計	5,148
合 計		5,150

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友建機製造(株)	240
イハラパイピングサービス(株)	203
内外テック(株)	85
日本パイオニクス(株)	47
ジーエルサイエンス(株)	23
その他	231
合計	830

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年 3 月	62
4 月	155
5 月	157
6 月	153
7 月	164
8 月	69
9 月以降	68
合計	830

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中西商事(株)	129
住友建機(株)	112
日立国際電気(株)	58
イハラパイピングサービス(株)	54
(株)ニコン	52
その他	780
合計	1,186

(ロ) 滞留回収状況

当期首残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	当期末残高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日） $(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
1,241	11,047	11,102	1,186	90.3	38.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
継手ほか	4
小計	4
製品	
継手	134
バルブ	26
小計	160
合計	165

(ロ) 仕掛品

品目	金額（百万円）
継手	63
バルブ	137
配管システム	45
合計	246

(ハ)原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
鋼材	126
鍛造素材	119
部品	150
小計	396
貯蔵品	
消耗工具	118
小計	118
合計	514

② 固定資産

該当事項はありません。

③ 流動負債

1. 買掛金

相手先	金額（百万円）
山形イハラ(株)	184
日豊産業(株)	38
住友建機(株)	35
その他	218
合計	478

④ 固定負債

1. 社債

銘柄	金額（百万円）
第6回無担保社債	50 (50)
第7回無担保社債	50 (50)
第8回無担保社債	200 (100)
第9回無担保社債	200 (100)
第10回無担保社債	250 (100)
合計	750 (400)

（注）（ ）内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	400
(株)みずほ銀行	160
(株)横浜銀行	240
(株)名古屋銀行	240
三菱UFJ信託銀行(株)	240
合計	1,280

3. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	△1,355
年金資産	64
合計	△1,291

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成24年5月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 伸行 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 裕子 印
----------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イハラサイエンス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イハラサイエンス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 伸行 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 裕子 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。